

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社三越 上場取引所 東 大 名
 コード番号 2779 URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 邦雄 TEL (03) 3241-3311
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 博直
 半期報告書提出予定日 平成19年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	378,772	△3.1	3,764	△41.1	5,431	△28.6	4,078	△37.4
18年8月中間期	390,907	△6.7	6,394	△11.1	7,603	△12.4	6,510	△38.4
19年2月期	804,120	—	12,617	—	17,019	—	12,936	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	9	30	9	29
18年8月中間期	14	36	13	27
19年2月期	26	45	24	51

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 2,312百万円 18年8月中間期 2,199百万円 19年2月期 5,931百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	587,745		168,055		28.5		341 27	
18年8月中間期	576,838		154,212		26.7		313 28	
19年2月期	577,672		162,840		28.1		329 85	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 167,591百万円 18年8月中間期 153,816百万円 19年2月期 162,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	12,183		△6,948		△3,055		19,382	
18年8月中間期	12,992		23,522		△36,988		22,477	
19年2月期	21,911		12,157		△40,099		17,082	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年2月期	—	—	3	00	3 00
20年2月期	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	3	00	3 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	789,100	△1.9	12,000	△4.9	16,100	△5.4	10,500	△18.8	21	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 492,551,897株 18年8月中間期 492,785,857株 19年2月期 492,695,252株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 22,470,459株 18年8月中間期 22,236,499株 19年2月期 22,327,104株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	355,321	△2.1	3,970	△33.8	3,534	△26.5	801	—
18年8月中間期	362,779	△7.3	6,002	△8.8	4,812	△5.9	△3,730	—
19年2月期	747,982	—	12,388	—	9,002	—	△1,671	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年8月中間期	1	63						
18年8月中間期	△7	57						
19年2月期	△3	39						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	515,670		102,194		19.8	207	37	
18年8月中間期	511,611		100,961		19.7	204	83	
19年2月期	507,173		103,019		20.3	209	01	

（参考）自己資本 19年8月中間期 102,159百万円 18年8月中間期 100,954百万円 19年2月期 102,994百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	741,200	△0.9	12,100	△2.3	9,300	3.3	2,600	—	5	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益が維持されたことにより設備投資は概ね堅調に推移し、改善に広がりを見せております。また、個人消費は持ち直しの動きもみられるものの、原油価格が引続き高水準であること、バイオ燃料生産向け農作物の需要増加による食品製品の値上がり、定率減税の廃止による税負担の増加に加え、株価下落など、先行きに関しては依然楽観できない状況にあります。百貨店業界においても、業態を越えた競合の出現や消費の変化など急速な環境変化への対応が求められています。

このような情勢の下、当社は今後とも成長・発展を果たすべく本年度より新経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」をスタートし、三越ブランドの価値向上に向けた取り組みを行うとともに、グループ全体でコスト削減に努めました。

以上の結果、売上高は3,787億7千2百万円（前年同期比96.9%）、営業利益は37億6千4百万円（前年同期比58.9%）となりました。

②セグメント別業績

（百貨店業）

当社グループの中核事業であります百貨店業については、「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」の初年度として、お客さまに対する提供価値の磨き上げに努めてまいりました。

営業政策面におきましては、三越ブランドの象徴である日本橋本店において3月に服飾雑貨売場、6月に地下食品売場をリニューアルし、8月には高質なイートインタイプの食品フロア「シェフズ&スペシャリティー ダイニング」をオープンいたしました。また、一層のバリアフリー化対応を図るなど、よりハイグレードなおもてなし空間の提供をすすめております。その他の店舗につきましても、鹿児島店において3月にスイーツテーマパーク「三越スイーツ庭園 in Kagoshima」を核とした全館リニューアルを実施したほか、札幌店では8月に大通別館内に「ニューヨーク ランウェイ」を路面ショップとしてオープンいたしました。

お客さまの満足度向上に向けた取り組みとしては、日本橋本店と地方店のお客さまをネット回線によるテレビ電話で結び、商品をご提案する「全国商品お取り寄せネットワーク」を3月に鹿児島店、5月に札幌店、6月には新潟店において開始しました。今後は、順次地方各店にネットワークを拡大してまいります。

また、平成23年度の新・大阪店開店に向けた情報発信と、旧大阪店閉鎖後も引続き当社をご利用いただいている数多くの関西地区在住のお客さまへの新店開店までの利便性向上のため、5月に梅田スカイビルイースト1階に「大阪ギフトサロン」をオープンいたしました。更に新たな取り組みとして、7月に神戸三田プレミアム・アウトレットに「ニューヨーク ランウェイ バイ ミツコシ」を出店し、完全買取商品の拡充と販路の一層の強化を図りました。

コスト削減に向けた取り組みとしては、物流体制の改革、後方業務の集約化、入札制の採用などによる購買改革を実施し、一般管理費の削減を図りました。

その結果、団塊世代の顧客に対して高額品や高級腕時計などが好調であった宝飾品や旅行の売上は堅調に推移したものの、天候に左右され易いファッション関連商品は低迷し、また、銀座店での一部ブランドとの契約終了による売上減などが影響し、売上高は3,601億1千1百万円（前年同期比96.9%）、営業利益は24億7千2百万円（前年同期比51.6%）となりました。

（不動産管理業）

不動産管理業においては、前年に実施した物流センターや配送所の売却の影響があるものの、三越グループ外への営業強化による売上拡大と営業費の削減に努めました。

以上の結果、売上高は118億1千7百万円（前年同期比107.3%）、営業利益は7億9千9百万円（前年同期比84.9%）となりました。

（その他事業）

その他事業は、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおり、外部営業の強化、コスト削減などグループに貢献すべく事業を展開いたしました。

当事業においては、4月にグループ会社の株式会社二幸のレストラン事業及び名古屋ビルサービス株式会社の一部レストラン事業をロイヤルホールディングス株式会社に売却、セントレスタ株式会社を設立し、当社の持分法適用関連会社といたしました。両社のノウハウをシナジーさせることにより、これまで以上に店舗内レストランの顧客満足度向上を図って参ります。

以上の結果、売上高は68億4千3百万円（前年同期比84.5%）、営業利益は5億1千5百万円（前年同期比71.7%）となりました。

③通期の見通し

今後の経済環境につきましては、景気は回復を持続するものの、個人消費は力強さを欠く状況が続き、百貨店業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと思われまます。このような中で、本年度は経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」の初年度として、三越のブランドを磨き上げてまいります。通期の見通しといたしましては、売上高7,891億円、経常利益161億円、当期純利益105億円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は5,877億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ100億7千3百万円増加しました。これは現金及び預金や売掛金の増加、台湾にある持分法適用関連会社の有価証券評価差額の増加等による投資有価証券の増加等によるものです。負債合計は4,196億9千万円と前連結会計年度末に比べ48億5千8百万円増加しました。これは三越友の会の会員数増加に伴う預り金の増加等によるものです。純資産合計は1,680億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ52億1千4百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、121億8千3百万円の収入（前年同期は129億9千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益52億4千3百万円、減価償却費61億4千8百万円、売上債権・たな資産・仕入債務の増減額2億7千4百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億4千8百万円の支出（前年同期は235億2千2百万円の収入）となりました。これは主に、日本橋本店の改装や札幌店の増床等、有形・無形固定資産の取得による支出103億6百万円、また大阪出店計画に伴う差入保証金の増加等その他投資の増加による支出37億2千2百万円等、百貨店業での積極的な設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億5千5百万円の支出（前年同期は369億8千8百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の調達額と返済額の差額等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億9千9百万円増加し、193億8千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成19年 2月期
自己資本比率 (%)	26.7	28.5	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	43.2	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	9.8	9.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている1年内償還新株予約権付社債、短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の強化を図ると共に、経営環境や業績などを斟酌し、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本方針としております。今後につきましては、この方針を維持しつつも、中長期的な設備投資計画等とのバランスの中で、株主の皆様への利益還元を図り、一層の株主価値向上を目指すべく、業績を考慮した配当政策を検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 財政状態

当社グループは、三越ブランドをさらに磨き上げ、さまざまなステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ることを基本方針とした経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」を策定し、本年3月より推進しております。この中で、ターゲットを定めて顧客満足度を高めるための売場構築や情報システムの充実、店舗の競争優位を実現するための日本橋・銀座・大阪における大型投資や郊外型店舗の出店、百貨店以外の事業の強化などを計画しております。

これらのことを実施するためには相応の資金が必要であり、適時適切な資金調達を念頭においておりますが、資金調達にあたって金利等の諸条件が予想から大きく乖離するような場合には、計画を見直さざるを得ない状況も想定され、当社グループの業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

② 需要動向及び競合環境

当社グループの中核事業である百貨店業におきましては、年間の売上動向として中元期（6・7月）および歳暮期（11・12月）に大きなピークがあります。また、衣料品や雑貨などのファッション商品はその性質上春夏・秋冬それぞれのシーズンの立ち上がり集中して商品展開をするなど、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高につきましては景気、消費動向や商品トレンドの変化、さらに地域間、業態間の競合などにより減少するリスクがあります。また、冷夏暖冬などの天候不順により、本来大きな売上を見込んでいる時期の実績が計画通りに確保できなかった場合、中長期経営計画の修正及び当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 商品取引

当社グループの中核事業である百貨店業におきましては、消費者に対する取引を行っております。品質向上専門部会を設け、法令に基づく各種規制事項の遵守状況の確認や品質管理チェックなどを定期的に行い、商品の品質、表示や安全性などには十分留意しておりますが、これらの商品について品質不良や食中毒等が発生した場合、商品回収や製造物責任等の損害賠償が生じる可能性があるとともに、当社への信用失墜、商品に対する信頼の低下や売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめ、不動産業の建装部門及びその他事業の卸売業において法人向けの取引をおこなっております。これらの事業における取引額は比較的高額となっておりますが、契約先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響をあたえる可能性があります。

④ 自然災害・事故

当社グループの柱である百貨店業は店舗による事業展開のため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故により当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、法令に基づき火災発生防止に万全を期しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、顧客からの信用失墜をはじめ消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響をあたえる可能性があります。

また、地震災害に対しては「三越地震災害対策基本計画」の策定、店舗の耐震性、避難訓練の実施等、できうる限りの対策を講じておりますが、大規模な地震が発生した場合には店舗その他の事業所の被災及びそれに伴う事業活動の中断等により当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法などによる法的な定めがあり、商品の仕入にあたっては独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されています。このほか大規模小売店舗立地法・都市計画法等による新規出店・増床計画に対する規制、旅行業・建設業・友の会事業などの営業に関する各種業法に基づく規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められています。

当社グループにおきましては、各社それぞれが内部統制システムを構築し、コンプライアンスの重要性や社内ルールへの遵守について教育を徹底しております。

しかしながら、このように社内管理体制の充実を図り内部統制システムの構築に努めたにもかかわらず、巧妙な違法行為や第三者などに原因が存する事由により、違反の効果的な防止が適わない可能性もあります。その場合、万一消費者へ重大な被害を与えたり、監督官庁から違法性を指摘されるような事態に至ったときには、当社グループの活動が制限され、また消費者からの信用失墜により売上が減少し、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

⑥ 個人情報保護

当社グループは三越カード顧客、三越友の会会員をはじめ通信販売顧客や店舗内ショップ顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。また、売上高、売掛金、買掛金などの営業・財務情報など多くのデータをコンピュータ管理しております。

個人情報の取扱については、個人情報保護法のもと、内部統制システムの一環として、個人情報管理専門部会を設置し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や取引先との個人情報の取扱に関する覚書を取り交わすなど、管理体制を整備しております。また、その他の情報の取扱についても、情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業ブランド・イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、ソフトウェアの欠陥等により、ITシステムに障害が発生した場合には、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 出資先企業

当社は国内外の子会社以外にも、国内および台湾の百貨店へ出資や人員の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理などを行っております。これら企業の経営体制が変化した場合や収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 外的要因

当社グループは国内に日本橋本店、名古屋栄店、銀座店など百貨店事業主要18店舗を、また海外にはヨーロッパ、アメリカ、アジアを中心に20ヶ所あまりの営業拠点を有しております。

これらの地域においては激化する同業・異業種間の競争に加え、地震や風水害など不測の自然災害により売上が減少する可能性があり、その他海外においては戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、新種の感染症など疫病の流行による海外渡航者の減少にともなう海外店舗の売上低迷、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生などを原因として、特に食品を中心とした商品流通が混乱したような場合、百貨店事業を中心に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社9社で構成され、国内外で百貨店業を核として、その他に不動産管理業、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（百貨店業）

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は、当社グループの核となる分野と位置付けております。

〔主要な関係会社〕

㈱三越友の会、フランス三越S. A. S.、英国三越LTD.、イタリア三越S. p. A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S. A.、米国三越INC.、三越企業有限公司（香港）、㈱プランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司（台湾）

（不動産管理業）

当事業においては、不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等を営んでおります。

〔主要な関係会社〕

㈱三越パーキングサービス、㈱三越不動産、㈱三越環境デザイン、㈱三越環境ビル管理

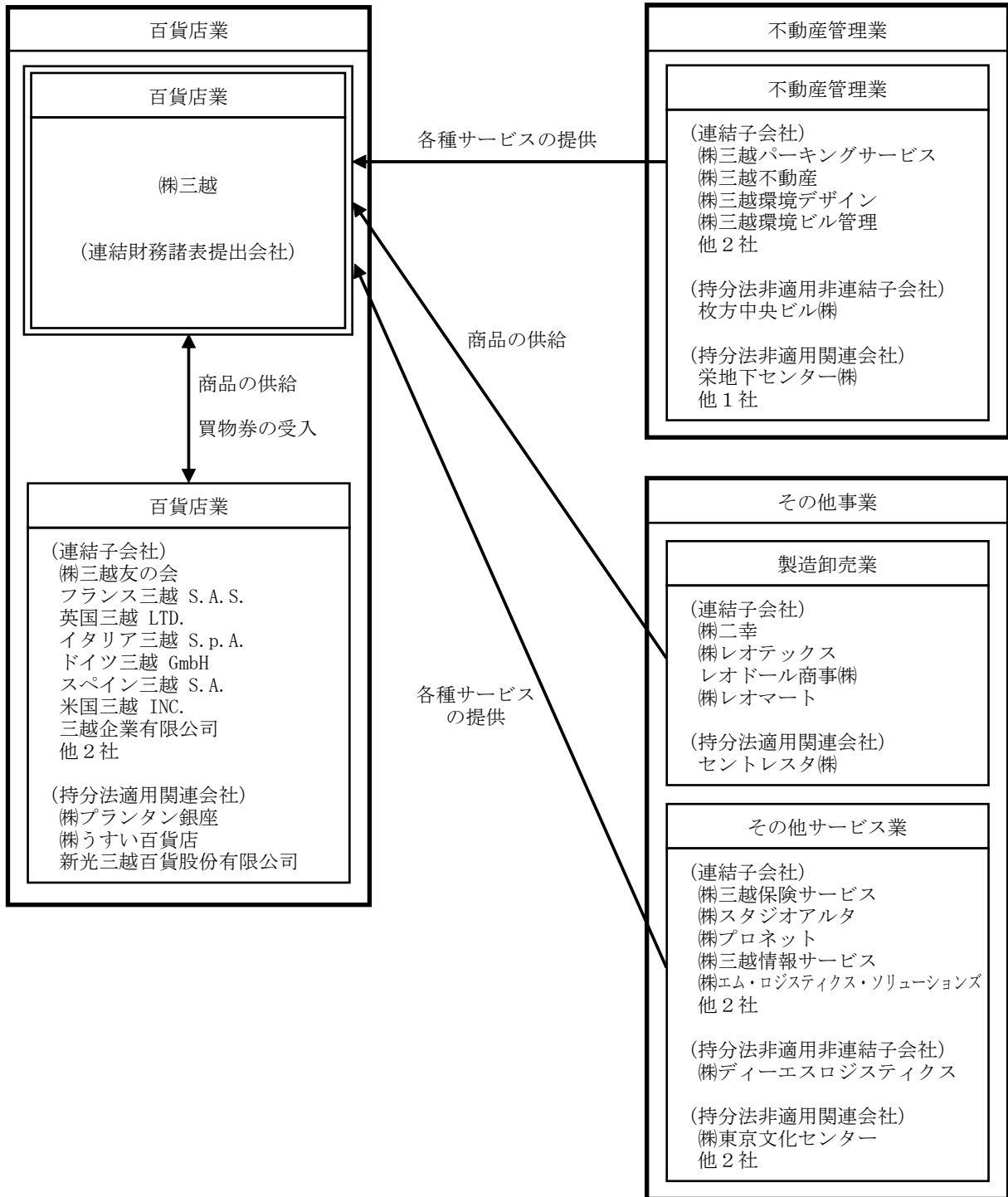
（その他事業）

当事業においては、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。

〔主要な関係会社〕

㈱二幸、㈱レオテックス、レオドール商事㈱、㈱レオマート、㈱三越保険サービス、㈱スタジオアルタ、㈱プロネット、㈱三越情報サービス、㈱エム・ロジスティクス・ソリューションズ

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「社会的貢献と企業の繁栄」「伝統を越える革新性」「まごころと創意工夫」の3つの企業理念を掲げております。これらの企業理念を踏まえ、企業価値を向上させるべく、長年にわたりお客さまの支持を得てきた「三越」というブランドをさらに磨き上げ、真面目で正直な商売の精神を堅持しつつ、時代の変化やニーズの変化をとらえ、お客さまのご期待を越える提案を行う体制をもち続けることが、企業の社会的責任を果たすことと認識しております。

当社グループは、本年度からスタートした経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」において、お客さま、株主の皆様、取引先の方々、従業員など当社グループに関わる全てのステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ることを基本方針としております。お客さま第一の姿勢を基本に、3つの企業理念に基づき、平成17年度より取り組んでまいりました「新・三越モデル」を更に磨き上げ、商品・サービス・空間ビジュアルという3つの価値を適切にご提供できる体制の充実を図りながら、持続的な成長を果たす高収益小売業グループの確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年4月1日に株式移転による株式会社伊勢丹と共同持株会社の設立を予定しており、統合後6年目にあたる平成25年度において業界最高水準の連結営業利益750億円を着実に達成することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済環境につきましては、日本の景気は回復を持続するものの、人口の減少や所得の二極化、税・社会保険料等の負担増もあり、個人消費は力強さを欠く状況が続くと思われまます。

小売業界におきましても、郊外型ショッピングセンターや都市型大規模商業施設などの新規開発物件に加え、エキナカと呼ばれる駅構内商業施設の増加や、ネット通販の拡大など流通チャネルの多様化が進み、業態を越えた競争がますます激化しています。また消費の多様化が進むと共に、モノからコトへのシフトが鮮明になるなど、百貨店業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。このような環境下において、企業のブランド価値向上と収益力強化を果たすために、本年8月に株式会社伊勢丹との経営統合について合意いたしました。

今後は、両社の歴史や企業文化を尊重しつつ、各々が有する強みを活かすことにより、「世界随一の小売サービス業グループ」となり、お客さまはじめ、株主、従業員、お取引先、地域社会を含むすべてのステークホルダーの皆さまに対して提供価値を高め社会に貢献してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループでは、平成17年度から「新・三越モデル」を推進し、ブランド価値の向上に取り組んでまいりましたが、これらの取り組みを継続、進化させた新たな経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」を策定し、本年度よりスタートいたしました。

「三越 ブランド ルネサンス 6ヵ年計画」では、「三越のブランドをさらに磨き上げ、様々なステークホルダーに対してより高い価値提供と持続的な信頼関係の構築を図ること」を基本方針とし、『「上質なくらしを求める大人」のゆたかなときを創造することにより最もブランド価値の高い企業』の実現に向けて、事業毎の位置づけを見直し、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

ターゲットを「上質なくらしを求める大人」、イメージターゲットを当社の定義する富裕層と定め、そのライフスタイル・価値観等にフィットした店づくりを目指し、お客さまのご期待を越える商品・サービスを提供すると同時に、新規出店や通信販売事業・eコマース事業の拡大を通じて当社との接点を増やし、より深い関係作りに努めてまいります。

同時に、経営管理面では、販売費及び一般管理費の削減、粗利益率の改善に努めることで、収益構造の改革を引き続き進めてまいります。

また、グループの経営体制につきましては、本社組織の改革を行い、戦略機能と執行機能の分離を更に明確化し、より透明性の高いコーポレートガバナンス、より効果的に機能する内部統制システムの実現に努め、商品・サービスの適切な表示や個人情報保護など法令・社会規範に則った企業運営を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	22,592		20,254		17,230	
2 受取手形及び売掛金	38,768		36,193		34,865	
3 たな卸資産	36,545		38,450		39,103	
4 その他	15,318		14,220		13,676	
5 貸倒引当金	△116		△60		△106	
流動資産合計	113,108	19.6	109,058	18.6	104,768	18.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	104,631		106,260		107,769	
(2) 土地	233,338		231,912		232,987	
(3) その他	9,500		14,383		11,583	
有形固定資産合計	347,470		352,557		352,340	
2 無形固定資産	8,909		9,407		9,001	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	50,418		57,209		55,836	
(2) 差入保証金	40,209		39,886		38,981	
(3) その他	18,115		21,040		18,169	
(4) 貸倒引当金	△1,393		△1,414		△1,425	
投資その他の資産合計	107,349		116,721		111,562	
固定資産合計	463,729	80.4	478,686	81.4	472,903	81.9
資産合計	576,838	100.0	587,745	100.0	577,672	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	42,719		43,584		42,566	
2 1年内償還新株予約権付社債	28,000		—		—	
3 短期借入金	55,531		93,299		65,363	
4 未払法人税等	2,941		904		1,147	
5 前受金	—		32,387		31,118	
6 商品券	31,944		30,441		29,986	
7 預り金	—		30,668		—	
8 ポイント費用引当金	116		209		161	
9 その他	75,965		20,911		46,110	
流動負債合計	237,219	41.1	252,408	42.9	216,455	37.5
II 固定負債						
1 長期借入金	90,815		76,525		106,008	
2 繰延税金負債	39,597		43,736		44,192	
3 退職給付引当金	40,228		39,248		39,929	
4 その他	14,764		7,772		8,246	
固定負債合計	185,406	32.1	167,282	28.5	198,376	34.3
負債合計	422,626	73.3	419,690	71.4	414,831	71.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	37,404	6.5	37,404	6.4	37,404	6.5
2 資本剰余金	41,922	7.3	41,940	7.1	41,933	7.3
3 利益剰余金	62,831	10.9	71,858	12.2	69,257	12.0
4 自己株式	△452	△0.1	△607	△0.1	△515	△0.1
株主資本合計	141,706	24.6	150,595	25.6	148,078	25.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	11,176	1.9	13,645	2.3	12,197	2.1
2 繰延ヘッジ損益	7	0.0	△1	△0.0	0	0.0
3 為替換算調整勘定	927	0.2	3,351	0.6	2,141	0.4
評価・換算差額等合計	12,110	2.1	16,995	2.9	14,340	2.5
III 新株予約権	6	0.0	35	0.0	25	0.0
IV 少数株主持分	389	0.1	428	0.1	395	0.1
純資産合計	154,212	26.7	168,055	28.6	162,840	28.2
負債純資産合計	576,838	100.0	587,745	100.0	577,672	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		390,907	100.0		378,772	100.0		804,120	100.0
II 売上原価		283,825	72.6		277,128	73.2		585,467	72.8
売上総利益		107,081	27.4		101,643	26.8		218,652	27.2
III 販売費及び一般管理費		100,687	25.8		97,878	25.8		206,034	25.6
営業利益		6,394	1.6		3,764	1.0		12,617	1.6
IV 営業外収益									
1 受取利息	139			169			291		
2 受取配当金	148			196			253		
3 債務勘定整理益	1,940			2,118			3,903		
4 持分法による投資利益	2,199			2,312			5,931		
5 その他	530	4,958	1.3	440	5,238	1.4	1,471	11,851	1.5
V 営業外費用									
1 支払利息	1,219			1,228			2,285		
2 商品棚卸不足	212			165			410		
3 債務勘定整理益繰戻損	1,380			1,316			2,734		
4 その他	936	3,749	1.0	861	3,572	0.9	2,018	7,449	0.9
経常利益		7,603	1.9		5,431	1.4		17,019	2.1
VI 特別利益									
1 貸倒引当金取崩益	240			1			237		
2 固定資産売却益	14,155			1,642			15,334		
3 投資有価証券売却益	585			13			714		
4 関係会社株式売却益	—			762			—		
5 原状回復費用等戻入益	386			—			759		
6 その他	77	15,446	4.0	—	2,420	0.6	184	17,230	2.1
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	17			—			40		
2 固定資産除却損	989			743			2,151		
3 減損損失	15,184			34			15,393		
4 事業所再編関連費用	—			1,092			—		
5 店舗閉鎖損失	116			—			192		
6 早期退職措置関連損失	1,454			—			1,461		
7 投資有価証券評価損	28			119			42		
8 経営統合関連費用	—			439			—		
9 その他	616	18,406	4.7	179	2,608	0.7	1,474	20,756	2.6
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益		4,642	1.2		5,243	1.4		13,493	1.7
法人税、住民税及び事業税	2,704			765			1,331		
法人税等調整額	△4,580	△1,876	△0.5	362	1,128	0.3	△790	541	0.1
少数株主利益		8	0.0		36	0.0		15	0.0
中間純利益又は当期純利益		6,510	1.7		4,078	1.1		12,936	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,899	57,799	△400	136,702
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
中間純利益			6,510		6,510
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		23		0	23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	23	5,032	△51	5,003
平成18年8月31日 残高 (百万円)	37,404	41,922	62,831	△452	141,706

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,039	—	1,276	3,316	—	384	140,403
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,478
中間純利益							6,510
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,136	7	△349	8,794	6	4	8,805
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	9,136	7	△349	8,794	6	4	13,809
平成18年8月31日 残高 (百万円)	11,176	7	927	12,110	6	389	154,212

当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	37,404	41,933	69,257	△515	148,078
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
中間純利益			4,078		4,078
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		7		0	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	7	2,600	△91	2,516
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	37,404	41,940	71,858	△607	150,595

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 2 月28日 残高 (百万円)	12,197	0	2,141	14,340	25	395	162,840
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,478
中間純利益							4,078
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	1,448	△1	1,209	2,655	9	32	2,697
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,448	△1	1,209	2,655	9	32	5,214
平成19年 8 月31日 残高 (百万円)	13,645	△1	3,351	16,995	35	428	168,055

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,899	57,799	△400	136,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,478		△1,478
当期純利益			12,936		12,936
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		33		1	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	33	11,458	△115	11,376
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,933	69,257	△515	148,078

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,039	—	1,276	3,316	—	384	140,403
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△1,478
当期純利益							12,936
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	10,158	0	864	11,023	25	11	11,060
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,158	0	864	11,023	25	11	22,436
平成19年2月28日 残高 (百万円)	12,197	0	2,141	14,340	25	395	162,840

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益	4,642	5,243	13,493
2 減価償却費	6,054	6,148	12,404
3 減損損失	15,184	34	15,393
4 貸倒引当金の増減額（減少：△）	△236	△27	△131
5 退職給付引当金の増減額（減少：△）	△237	△275	△595
6 受取利息及び受取配当金	△287	△366	△544
7 支払利息	1,219	1,228	2,285
8 持分法による投資利益	△2,199	△2,312	△5,931
9 固定資産売却益	△14,155	△1,642	△15,334
10 投資有価証券売却益	△585	△13	△714
11 関係会社株式売却益	—	△762	—
12 原状回復費用等戻入益	△386	—	△759
13 固定資産売却損	17	—	40
14 固定資産除却損	989	743	2,151
15 事業所再編関連費用	—	1,092	—
16 店舗閉鎖損失	116	—	192
17 早期退職措置関連損失	1,454	—	1,461
18 投資有価証券評価損	28	119	42
19 売上債権の増減額（増加：△）	△453	△1,631	3,432
20 たな卸資産の増減額（増加：△）	1,137	747	△1,272
21 仕入債務の増減額（減少：△）	70	1,159	△143
22 未払消費税等の増減額（減少：△）	△435	162	285
23 その他	2,521	3,180	2,625
小計	14,456	12,827	28,381
24 利息及び配当金の受取額	1,888	2,411	2,073
25 利息の支払額	△1,241	△1,247	△2,354
26 早期退職措置に伴う支払額	△1,127	△857	△4,357
27 店舗閉鎖に伴う支払額	△294	△32	△673
28 法人税等の支払額	△690	△918	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,992	12,183	21,911

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△90	△866	△92
2 定期預金の払戻による収入	115	80	145
3 有価証券・投資有価証券の 取得による支出	△229	△118	△197
4 有価証券・投資有価証券の 売却による収入	929	822	1,149
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	708	—
6 有形・無形固定資産の取得による 支出	△6,775	△10,306	△20,540
7 有形・無形固定資産の売却による 収入	28,914	4,190	29,992
8 短期貸付金の純増減額 (純増加：△)	200	—	0
9 長期貸付金の回収による収入	20	121	442
10 その他の投資の増加による支出	△479	△3,722	△1,372
11 その他の投資の減少による収入	916	2,142	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,522	△6,948	12,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (純減少：△)	△8,401	27,285	3,957
2 長期借入れによる収入	3,500	1,500	42,100
3 長期借入金の返済による支出	△30,582	△30,291	△56,583
4 新株予約権付社債の償還による支出	—	—	△28,000
5 自己株式の取得による支出	△52	△92	△116
6 自己株式の売却による収入	23	8	34
7 配当金の支払額	△1,471	△1,461	△1,488
8 少数株主への配当金支払額	△4	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,988	△3,055	△40,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	120	147
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△487	2,299	△5,882
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,965	17,082	22,965
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	22,477	19,382	17,082

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

㈱三越友の会、㈱三越環境デザイン、㈱二幸

(2) 主要な非連結子会社の名称

枚方中央ビル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

㈱ワイ・シー・シー

(子会社としなかった理由)

当社は、㈱ワイ・シー・シーの議決権を自己の計算において過半数を所有していますが、契約により実質的に経営を他に委ねたため子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

会社等の名称

㈱ブランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司、セントレスタ㈱

当中間連結会計期間中の増加 1社

セントレスタ㈱は、平成19年4月に新設され33.4%に相当する株式を当社が取得したことから当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

枚方中央ビル㈱

関連会社

栄地下センター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用した会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、フランス三越S.A.S.、英国三越LTD.、英国三越レストランLTD.、イタリア三越S.p.A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S.A.、米国三越INC.、三越企業有限公司、三越レストランサービスLTD.（香港）の9社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）

製品、半製品、原材料

主として移動平均法による低価法及び個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く） 主として定額法

建物以外の有形固定資産 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

② ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当てております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

当社グループにおけるデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。
また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「預り金」は、負債純資産合計に対し5/100を超えたため、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」及び「預り金」は、それぞれ28,725百万円及び24,896百万円であります。

追加情報

(株式会社伊勢丹との経営統合について)

当社と株式会社伊勢丹（以下「伊勢丹」）は、両社株主総会による承認を前提として、平成20年4月1日（予定）を期して、株式移転により、株式会社三越伊勢丹ホールディングス（以下「共同持株会社」）を設立（以下「本株式移転」）することについて合意に達し、平成19年8月23日開催の両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「統合契約書」を締結することを決議いたしました。また、平成19年10月4日開催の両社取締役会において承認の上、「株式移転計画」を作成いたしました。

株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

平成19年11月20日（予定） 本株式移転計画承認株主総会
 平成20年4月1日（予定） 共同持株会社設立登記日（効力発生日）

(2) 株式移転比率

会社名	伊勢丹	三越
株式移転比率	1	0.34

(注1) (1) これにより、伊勢丹の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、三越の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付いたします。
 但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式400,380,504株

但し、共同持株会社設立の直前までに伊勢丹又は三越の新株予約権等の行使等がなされた場合は、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(3) 株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
本店所在地	東京都中央区銀座
資本金	500億円

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、現時点においてパーチェス法の適用が想定されており、その場合、会計上の被取得会社である当社及びその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることとなります。この場合、共同持株会社は連結決算において、現時点で試算すると負ののれんを約700億円(注2)計上することが見込まれます。金額及び償却年数等については、確定次第お知らせします。

(注2)平成19年10月4日までに入手した諸数値を前提に試算した見込みのものであり、今後変動し、最終確定額はこれと異なる可能性があります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 185,159百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 5百万円 |
| 3. 偶発債務 | |
| 親会社の従業員住宅ローン保証 | 1,924百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

- 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

三越エトワール	1,581百万円
その他	60百万円
合計	1,642百万円
- 関係会社株式売却益は、株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社のレストラン事業・給食事業を分割することにより新設した株式会社DBレストラン（現セントレスタ株式会社）の株式を一部売却したことによります。
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	624百万円
その他	119百万円
合計	743百万円
- 当中間連結会計期間において当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
株二幸 （東京都等）	店舗等	器具備品等	34

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗等における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

器具備品	30百万円
その他	3百万円
合計	34百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

5. 事業所再編関連費用は、後方業務施設の再編に伴う固定資産除却損等であります。

6. 経営統合関連費用は、株式会社伊勢丹との経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式（株）	515,022,356	—	—	515,022,356

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式（株）	22,327,104	157,634	14,279	22,470,459

(注) (1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	35

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	1,478	3.0	平成19年2月28日	平成19年5月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,254百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△872百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,382百万円

(リース取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,453	6,821	2,368
② その他	14	20	5
合計	4,467	6,842	2,374

（注）当中間連結会計期間において、株式21百万円を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	6,885
② 非上場債券	3

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,415	6,433	2,017
② その他	14	20	6
合計	4,429	6,453	2,024

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	5,998
② 非上場債券	3

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,409	6,828	2,418
② その他	14	21	7
合計	4,424	6,850	2,425

（注）当連結会計年度において株式35百万円を減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	6,890
② 非上場債券	3

（デリバティブ取引）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	百貨店業 (百万円)	不動産 管理業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	371,792	11,013	8,102	390,907	—	390,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	11,579	28,021	40,330	(40,330)	—
計	372,522	22,592	36,123	431,237	(40,330)	390,907
営業費用	367,728	21,650	35,404	424,782	(40,269)	384,513
営業利益	4,793	941	719	6,454	(60)	6,394

（注）（1）事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

（2）各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

（3）会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は422百万円減少し営業利益は同額増加、「不動産管理業」の営業費用は83百万円減少し営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は16百万円減少し営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は3百万円増加し営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	百貨店業 (百万円)	不動産 管理業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	360,111	11,817	6,843	378,772	—	378,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	11,951	25,579	38,160	(38,160)	—
計	360,740	23,768	32,423	416,932	(38,160)	378,772
営業費用	358,268	22,969	31,907	413,145	(38,138)	375,007
営業利益	2,472	799	515	3,787	(22)	3,764

（注）（1）事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

（2）各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	百貨店業 (百万円)	不動産 管理業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,226	21,876	16,017	804,120	—	804,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	26,290	56,373	84,237	(84,237)	—
計	767,799	48,166	72,391	888,357	(84,237)	804,120
営業費用	757,833	46,569	71,254	875,657	(84,154)	791,502
営業利益	9,966	1,596	1,136	12,699	(82)	12,617

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は908百万円減少し営業利益は同額増加、「不動産管理業」の営業費用は139百万円減少し営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は37百万円減少し営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）		前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	
1株当たり純資産額	313円28銭	1株当たり純資産額	341円27銭	1株当たり純資産額	329円85銭
1株当たり中間純利益	14円36銭	1株当たり中間純利益	9円30銭	1株当たり当期純利益	26円45銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	13円27銭	1株当たり中間純利益	9円29銭	1株当たり当期純利益	24円51銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 （自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	6,510	4,078	12,936
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	△565	△501	△94
（うち利益処分による役員賞与金） （百万円）	（△565）	（△501）	（△94）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	7,076	4,580	13,031
普通株式の期中平均株式数（株）	492,799,717	492,627,269	492,769,970
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益			
中間（当期）純利益調整額 （百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	40,613,495	305,463	38,975,914
（うち新株予約権付社債）（株）	(40,345,821)	—	(38,687,773)
（うち新株予約権）（株）	(267,674)	(305,463)	(288,141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

会社分割及び株式の一部売却

当社の連結子会社である株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は、平成19年4月1日付でそれぞれが営業しているレストラン事業・給食事業を会社法に定める新設分割によって株式会社DBレストランを新設し（平成19年4月2日設立登記完了）、それぞれが株式会社DBレストランの株式を取得しました。そのうち、33.4%に相当する株式を剰余金の配当として当社に割り当て、66.6%に相当する株式をロイヤルホールディングス株式会社に平成19年4月2日付で売却いたしました。

なお、株式会社DBレストランは売却当日付で社名、経営体制等を変更し、セントレスタ株式会社として新たな体制で業務を開始しております。

(1) 会社分割及び株式の一部売却を行った理由

株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は当社の100%連結子会社として、当社の百貨店内を中心にレストラン事業ならびに給食事業を展開して参りましたが、より高い水準での店内レストランを通じた顧客満足の向上や、従業員食堂を通じた従業員満足の向上を実現していく事を目的に、レストラン事業・給食事業を分割することにより株式会社DBレストランを新設し、当該事業において高いノウハウを持った優良企業であるロイヤルホールディングス株式会社へ株式を一部売却することにより、迅速にCS満足度向上が図れると判断したためであります。

(2) ロイヤルホールディングス株式会社へ売却する株式の数、売却価額、売却損益見込額

①売却する株式の数	11,988株
②売却価額	803百万円
③売却益の見込額	762百万円

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	17,699		15,664		12,305	
2 受取手形	537		432		550	
3 売掛金	33,241		30,576		29,651	
4 たな卸資産	31,130		32,864		33,710	
5 その他	19,542		18,440		17,211	
6 貸倒引当金	△33		△17		△29	
流動資産合計	102,116	20.0	97,961	19.0	93,400	18.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物設備	96,463		99,592		99,539	
(2) 土地	192,960		192,697		192,758	
(3) 建設仮勘定	2,830		6,782		4,275	
(4) その他	5,659		6,485		6,395	
有形固定資産合計	297,914		305,558		302,969	
2 無形固定資産	26,773		27,493		26,929	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	12,824		11,574		12,858	
(2) 関係会社株式	16,405		16,863		16,373	
(3) 長期貸付金	11,866		13,051		12,756	
(4) 破産・更生債権等	88		75		80	
(5) 差入保証金	37,068		36,892		35,914	
(6) その他	7,328		6,960		6,664	
(7) 貸倒引当金	△773		△759		△773	
投資その他の資産合計	84,807		84,657		83,874	
固定資産合計	409,494	80.0	417,708	81.0	413,773	81.6
資産合計	511,611	100.0	515,670	100.0	507,173	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	37,589		37,587		36,952	
2 1年内償還新株予約権付社債	28,000		—		—	
3 短期借入金	68,256		101,541		68,946	
4 未払法人税等	344		325		447	
5 未払消費税等	906		796		1,010	
6 商品券	31,915		30,430		29,977	
7 預り金	49,915		57,969		54,806	
8 ポイント費用引当金	116		209		161	
9 その他	24,525		23,590		22,100	
流動負債合計	241,570	47.2	252,448	49.0	214,404	42.3
II 固定負債						
1 長期借入金	85,280		76,525		104,408	
2 繰延税金負債	37,652		40,144		40,527	
3 退職給付引当金	37,820		37,484		37,578	
4 子会社投資損失引当金	306		306		306	
5 その他	8,020		6,567		6,929	
固定負債合計	169,079	33.0	161,027	31.2	189,749	37.4
負債合計	410,650	80.3	413,476	80.2	404,153	79.7

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	37,404	7.3	37,404	7.3	37,404	7.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	41,458		41,458		41,458	
(2) その他資本剰余金	90		108		100	
資本剰余金合計	41,548	8.1	41,566	8.1	41,558	8.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	8,564		8,564		8,564	
(2) その他利益剰余金						
特定資産圧縮積立金	2,050		494		494	
繰越利益剰余金	10,629		13,569		14,245	
利益剰余金合計	21,245	4.2	22,628	4.4	23,304	4.6
4 自己株式	△424	△0.1	△580	△0.1	△488	△0.1
株主資本合計	99,773	19.5	101,018	19.6	101,779	20.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,179	0.2	1,141	0.2	1,214	0.2
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	△0	△0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計	1,181	0.2	1,140	0.2	1,214	0.2
III 新株予約権	6	0.0	35	0.0	25	0.0
純資産合計	100,961	19.7	102,194	19.8	103,019	20.3
負債純資産合計	511,611	100.0	515,670	100.0	507,173	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高									
1 商品売上高	358,656			350,996			739,588		
2 興行及び手数料収入	1,114			1,112			2,251		
3 不動産賃貸料収入	3,007	362,779	100.0	3,212	355,321	100.0	6,142	747,982	100.0
II 売上原価									
1 商品売上原価	265,930			261,180			549,830		
2 興行経費	263	266,194	73.4	208	261,388	73.6	498	550,328	73.6
売上総利益		96,584	26.6		93,932	26.4		197,653	26.4
III 販売費及び一般管理費		90,582	25.0		89,961	25.3		185,264	24.8
営業利益		6,002	1.7		3,970	1.1		12,388	1.7
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金	1,366			1,977			1,606		
2 その他	1,921	3,287	0.9	1,853	3,831	1.1	4,008	5,615	0.8
V 営業外費用									
1 支払利息	2,434			2,313			4,844		
2 その他	2,043	4,478	1.2	1,954	4,267	1.2	4,157	9,001	1.2
経常利益		4,812	1.3		3,534	1.0		9,002	1.2
VI 特別利益									
1 貸倒引当金取崩益	1			7			—		
2 固定資産売却益	2,005			39			3,012		
3 投資有価証券売却益	585			8			657		
4 原状回復費用等戻入益	386	2,978	0.8	—	56	0.0	759	4,429	0.6
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	312			—			335		
2 固定資産除却損	975			749			2,054		
3 減損損失	10,347			—			10,369		
4 事業所再編関連費用	—			733			—		
5 早期退職措置関連損失	1,107			—			1,080		
6 投資有価証券評価損	28			119			42		
7 関係会社株式評価損	295			—			327		
8 子会社投資損失引当金繰入額	117			—			117		
9 経営統合関連費用	—			439			—		
10 その他	502	13,685	3.8	128	2,169	0.6	759	15,086	2.0
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△5,895	△1.6		1,421	0.4		△1,654	△0.2
法人税、住民税及び事業税	59			58			113		
法人税等調整額	△2,223	△2,164	△0.6	561	619	0.2	△95	17	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△3,730	△1.0		801	0.2		△1,671	△0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	67	41,525	8,564	2,732	15,157	26,454	△373	105,011
中間会計期間中の変動額										
平成18年5月23日開催の 定時株主総会決議による 特定資産圧縮積立金の取崩						△382	382	—		—
その他の事由による 特定資産圧縮積立金の取崩						△299	299	—		—
剰余金の配当							△1,478	△1,478		△1,478
中間純損失							△3,730	△3,730		△3,730
自己株式の取得									△52	△52
自己株式の処分			23	23					0	23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	23	23	—	△681	△4,527	△5,209	△51	△5,237
平成18年8月31日 残高 (百万円)	37,404	41,458	90	41,548	8,564	2,050	10,629	21,245	△424	99,773

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,877	—	1,877	—	106,889
中間会計期間中の変動額					
平成18年5月23日開催の 定時株主総会決議による 特定資産圧縮積立金の取崩					—
その他の事由による 特定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,478
中間純損失					△3,730
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△698		△696	6	△689
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△698		△696	6	△5,927
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,179		1,181	6	100,961

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	100	41,558	8,564	494	14,245	23,304	△488	101,779
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,478	△1,478		△1,478
中間純利益							801	801		801
自己株式の取得									△92	△92
自己株式の処分			7	7					0	8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	7	7	-	-	△676	△676	△91	△760
平成19年8月31日 残高 (百万円)	37,404	41,458	108	41,566	8,564	494	13,569	22,628	△580	101,018

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,214	0	1,214	25	103,019
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,478
中間純利益					801
自己株式の取得					△92
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△73	△1	△74	9	△64
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△73	△1	△74	9	△825
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,141	△0	1,140	35	102,194

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						特定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	67	41,525	8,564	2,732	15,157	26,454	△373	105,011
事業年度中の変動額										
平成18年5月23日開催の 定時株主総会決議による 特定資産圧縮積立金の取崩						△382	382	—		—
その他の事由による 特定資産圧縮積立金の取崩						△1,855	1,855	—		—
剰余金の配当 (注)							△1,478	△1,478		△1,478
当期純損失							△1,671	△1,671		△1,671
自己株式の取得									△116	△116
自己株式の処分			33	33					1	34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	33	33	—	△2,238	△911	△3,150	△115	△3,232
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	100	41,558	8,564	494	14,245	23,304	△488	101,779

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,877	—	1,877	—	106,889
事業年度中の変動額					
平成18年5月23日開催の 定時株主総会決議による 特定資産圧縮積立金の取崩					—
その他の事由による 特定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当 (注)					△1,478
当期純損失					△1,671
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△663	0	△662	25	△637
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△663	0	△662	25	△3,869
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,214	0	1,214	25	103,019

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 商品

売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）

主として定額法

建物以外の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の方法により償却

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

(2) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当てております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について引当てております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引をしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(株式会社伊勢丹との経営統合について)

詳細につきましては、21ページに記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,164百万円
2. 偶発債務	
保証債務	2,204百万円
保証予約	4,784百万円
合計	6,989百万円
3. 貸出コミットメント	
子会社14社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定しております。	
これらの契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。	
CMSによる貸付限度額	28,300百万円
貸付実行残高	1,460百万円
差引未実行残高	26,839百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	
有形固定資産	4,818百万円
無形固定資産	367百万円
2. 固定資産売却益は、土地及び建物設備の売却によるものであります。	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物設備	644百万円
その他	104百万円
合計	749百万円
4. 事業所再編関連費用は、後方業務施設の再編に伴う固定資産除却損等であります。	
5. 経営統合関連費用は、株式会社伊勢丹との経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (株)	22,240,124	157,634	14,279	22,383,479

- (注) (1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。
(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績及び受注実績

当中間連結会計期間における生産実績及び受注実績は、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略しております。

2. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	品名	販売高		比較増減額
		前中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	当中間連結会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	
百貨店業	衣料品	124,063	121,467	△2,596
	身の回り品	50,248	50,372	123
	雑貨	64,730	58,970	△5,759
	家庭用品	20,977	19,321	△1,656
	食料品	90,458	89,125	△1,333
	食堂・喫茶	7,916	7,469	△446
	サービス・その他	14,127	14,013	△113
	消去	△729	△629	100
	計	371,792	360,111	△11,681
不動産管理業	不動産管理業	22,592	23,768	1,176
	消去	△11,579	△11,951	△372
	計	11,013	11,817	804
その他事業	製造卸売業	20,345	18,358	△1,987
	その他サービス業	15,777	14,065	△1,712
	消去	△28,021	△25,579	2,441
	計	8,102	6,843	△1,258
合計		390,907	378,772	△12,135

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品部門別売上高（個別）

部門別	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日			当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日			前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
衣料品	121,987	33.6	91.3	120,661	34.0	98.9	251,699	33.7	94.8
身の回り品	49,283	13.6	94.4	49,679	14.0	100.8	100,943	13.5	95.5
雑貨	62,489	17.2	98.9	57,561	16.2	92.1	127,556	17.1	98.4
家庭用品	20,002	5.5	86.7	18,810	5.3	94.0	41,726	5.6	89.8
食料品	89,023	24.5	94.5	88,729	25.0	99.7	186,435	24.9	95.9
サービスその他	19,991	5.5	80.2	19,878	5.6	99.4	39,620	5.3	86.1
合計	362,779	100.0	92.7	355,321	100.0	97.9	747,982	100.0	94.9

店別売上高（個別）

店別	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日			当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日			前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
本店	135,551	37.4	95.2	133,399	37.5	98.4	278,437	37.2	95.8
新宿アルコット店	9,404	2.6	107.5	9,650	2.7	102.6	19,931	2.7	104.4
銀座店	28,904	8.0	100.7	26,023	7.3	90.0	59,928	8.0	99.6
池袋店	12,002	3.3	93.2	11,774	3.3	98.1	24,517	3.3	94.1
千葉店	14,316	3.9	98.8	14,031	3.9	98.0	28,853	3.9	97.5
新潟店	10,179	2.8	97.9	9,591	2.7	94.2	21,010	2.8	98.5
仙台店	17,679	4.9	97.2	18,919	5.3	107.0	36,213	4.8	97.4
札幌店	20,392	5.6	94.2	19,296	5.4	94.6	41,472	5.5	94.5
名古屋栄店	44,790	12.3	92.4	43,210	12.2	96.5	93,439	12.5	94.5
星ヶ丘店	10,196	2.8	102.5	10,197	2.9	100.0	20,789	2.8	102.0
広島店	8,699	2.4	97.6	8,538	2.4	98.2	18,095	2.4	98.1
高松店	12,337	3.4	97.8	12,930	3.6	104.8	26,021	3.5	100.4
松山店	11,275	3.1	95.6	10,956	3.1	97.2	23,293	3.1	96.2
福岡店	21,577	5.9	98.0	21,416	6.0	99.3	44,936	6.0	97.6
鹿児島店	5,469	1.5	94.2	5,383	1.5	98.4	11,042	1.5	94.5
合計	362,779	100.0	92.7	355,321	100.0	97.9	747,982	100.0	94.9